



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

東

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <https://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢崎 秀成 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 2022年10月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,984	55.4	153	523.4	161	—	259	756.5
2022年1月期第2四半期	2,564	19.6	24	—	△1	—	30	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 279百万円 (736.8%) 2022年1月期第2四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	81.79	—
2022年1月期第2四半期	9.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	29,448	11,004	37.4
2022年1月期	31,160	10,772	34.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 11,004百万円 2022年1月期 10,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年1月期	—	12.50	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,650	37.3	300	—	280	180.4	330	△33.2	—	103.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	3,200,000株	2022年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	20,501株	2022年1月期	24,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	3,176,998株	2022年1月期2Q	3,172,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、長期化する新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格高騰に起因する個人消費停滞などの影響を受け、依然として不安定な状況が継続いたしました。

そのような状況のなか、本年3月には「OSグループ中期経営計画 2022-2024 “Rebuild”」を策定し、その重点戦略のひとつである「コーポレート改革」について、6月に本社事務所の移転を実施いたしました。従業員が自立的に効率性を考えながら自由に働く場所を決めるABWの導入やICTツールの活用とペーパーレスの徹底を行い、生産性や創造性を高めるとともに、多様な人・組織が日常的に様々な「かかわり」を持つ働き方を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,984,895千円と前年同期に比べ1,420,586千円(55.4%)の増収となり、営業利益は153,625千円と前年同期に比べ128,982千円の増益となりました。経常利益は161,969千円(前期は1,232千円の経常損失)、特別利益に大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は259,862千円と、前年同期に比べ229,521千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績に関する説明における前年同期との比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較につきましては、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同期及び前連結会計年度末の数値を用いて比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(エンタメ・サービス事業)

映画事業におきましては、「トップガン マーヴェリック」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」などの話題作を上映したほか、昨年好評を博した「ゴジラ寄席」のシリーズ第2弾「モスラ寄席 in OSシネマズ モスラとある家族の三代記」や、夏休みの小学生向けイベントとして3Dプリンタや音楽などの専門家によるSTEAM教育を映画館ロビーで体験できる「CINE LAB」を開催いたしました。売上高は休業や作品公開延期等の影響を大きく受けた前年同期を上回り回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には戻っておりません。

飲食事業及びアミューズメント事業におきましては、長屋オムライスでは原価高騰を受けて価格改定を行いました。また、BEER&GRILL コウベビアハウゼでは季節に応じたメニューの導入や、路面のテラス席でビールと特製オリジナルプレートを楽しめる夏季限定の「Street Beer Garden」を開催しました。緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ売上高は回復いたしましたが、3月下旬まで発令されていた時短営業や酒類提供禁止等の要請による制限の影響は未だ払拭できておりません。

以上の結果、売上高は1,464,927千円と前年同期に比べ448,410千円(44.1%)の増収となり、営業損失は27,037千円と前年同期に比べ137,344千円の改善となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度に発生したOSビルの主要テナント解約の影響及び大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡により、売上高・営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。OSビルの後継テナント誘致並びに昨年取得した三宮OSビルのバリューアップ工事と新規テナント誘致につきましては、順調に進捗しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス(共同事業)」「(大阪市住之江区)及び建設竣工後7月より引渡しを開始した「ローレルスクエアOSAKA LINK(共同事業)」「(大阪市東淀川区)の売上が、収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は2,519,968千円と前年同期に比べ972,175千円(62.8%)の増収となり、営業利益は555,445千円と前年同期に比べ20,686千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,712,161千円の減少となりました。これは売掛金945,260千円の増加がありましたが、主に有形固定資産2,143,037千円及び販売用不動産

672,592千円の減少によるものであります。

負債につきましては、1,944,637千円の減少となりました。これは長期借入金307,966千円及び長期預り保証金287,186千円の増加がありましたが、主に短期借入金2,553,638千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、232,475千円の増加となりました。これは利益剰余金198,800千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の通期業績予想につきましては、2022年3月16日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、2022年9月12日（本日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,822	2,456,640
売掛金	338,615	1,283,876
有価証券	75,980	75,678
販売用不動産	2,706,176	2,033,583
商品	9,558	8,250
貯蔵品	2,072	1,319
前払費用	101,066	136,476
その他	171,616	77,038
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	5,583,659	6,067,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,805,284	20,002,619
減価償却累計額	△11,737,117	△11,962,358
建物及び構築物（純額）	8,068,166	8,040,260
機械装置及び運搬具	324,081	312,140
減価償却累計額	△214,043	△213,627
機械装置及び運搬具（純額）	110,038	98,512
工具、器具及び備品	842,029	822,959
減価償却累計額	△597,045	△588,789
工具、器具及び備品（純額）	244,984	234,169
土地	13,628,739	13,633,712
信託建物	604,559	-
減価償却累計額	△254,412	-
信託建物（純額）	350,147	-
信託土地	1,812,608	-
建設仮勘定	7,000	71,991
有形固定資産合計	24,221,684	22,078,647
無形固定資産		
ソフトウェア	205,104	179,575
その他	1,726	1,641
無形固定資産合計	206,830	181,217
投資その他の資産		
投資有価証券	252,127	281,178
長期前払費用	61,093	43,582
差入保証金	643,395	628,553
建設協力金	164,491	141,789
繰延税金資産	18,935	17,474
その他	8,050	8,050
投資その他の資産合計	1,148,094	1,120,629
固定資産合計	25,576,609	23,380,494
資産合計	31,160,269	29,448,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,068	213,881
短期借入金	5,206,420	2,652,782
未払金	151,500	19,447
未払費用	215,439	248,306
未払法人税等	216,159	125,654
未払消費税等	27,273	45,731
賞与引当金	28,235	22,211
その他	322,109	536,726
流動負債合計	6,395,205	3,864,741
固定負債		
長期借入金	9,812,710	10,120,676
長期預り保証金	1,195,614	1,482,801
繰延税金負債	837,530	838,048
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	433,051	423,112
その他	40,100	40,195
固定負債合計	13,993,054	14,578,881
負債合計	20,388,260	18,443,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	7,075,846	7,274,647
自己株式	△77,652	△63,993
株主資本合計	7,864,700	8,077,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,545	135,560
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,907,308	2,927,324
純資産合計	10,772,008	11,004,484
負債純資産合計	31,160,269	29,448,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,564,309	3,984,895
売上原価	2,154,447	3,426,603
売上総利益	409,862	558,292
一般管理費	385,219	404,666
営業利益	24,643	153,625
営業外収益		
受取利息	3,059	2,626
受取配当金	1,287	1,476
解約金収入	-	27,146
受取給付金等	13,668	19,614
その他	921	1,450
営業外収益合計	18,936	52,313
営業外費用		
支払利息	40,907	37,243
その他	3,905	6,727
営業外費用合計	44,812	43,970
経常利益又は経常損失(△)	△1,232	161,969
特別利益		
固定資産売却益	-	217,441
特別利益合計	-	217,441
特別損失		
固定資産除却損	195	618
特別損失合計	195	618
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,427	378,792
法人税、住民税及び事業税	10,601	116,557
法人税等調整額	△42,369	2,372
法人税等合計	△31,767	118,930
四半期純利益	30,340	259,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,340	259,862

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	30,340	259,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,107	20,015
その他の包括利益合計	3,107	20,015
四半期包括利益	33,448	279,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,448	279,877
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客の映画鑑賞に伴い付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	1,016,517	1,547,792	2,564,309	—	2,564,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	19,889	19,889	△19,889	—
計	1,016,517	1,567,682	2,584,199	△19,889	2,564,309
セグメント利益又は 損失(△)	△164,381	534,759	370,377	△345,734	24,643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,734千円には、セグメント間取引消去△6,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	1,464,927	2,519,968	3,984,895	—	3,984,895
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	39,395	39,395	△39,395	—
計	1,464,927	2,559,363	4,024,291	△39,395	3,984,895
セグメント利益又は 損失(△)	△27,037	555,445	528,408	△374,782	153,625

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374,782千円には、セグメント間取引消去△22,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントへの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。